

I 調査の目的と概要

1 調査の目的

栃木県では平成 23 年 3 月に「栃木県生涯学習推進計画四期計画『新・とちぎ学びかがやきプラン』」を策定し、「生涯学習による栃木県民の『絆』づくりを目指します」を基本目標に生涯学習関連施策を展開している。

奇しくもこの計画が策定された時期に、東日本大震災が発生した。未曾有の被害をもたらした大災害ではあったが、震災後の人々がとった行動は、改めて地域の大切さ、人のつながりの大切さを再認識させ、「絆」が復興を支える合言葉となった。

この計画は平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 か年を計画期間とし、社会の状況の変化や施策の成果を評価し、必要に応じてその見直しを行うこととしている。

計画の折り返しに当たる平成 25 年度を経て、新・とちぎ学びかがやきプラン推進プロジェクトチームでは、これまでの本県における生涯学習の推進を見直し、今後の方向性を見いだすために、プランの目標に掲げた「とちぎ県民の絆」の捉え方等について議論を交わした。

その中で、人と人とのつながり状況を把握するための手立てとして、「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」の視点が有効ではないかという提案があった。ソーシャル・キャピタルの概念については諸説あるが、米国の政治学者 R.パットナムは、「ネットワーク」「信頼」「社会参加（互酬性の規範意識）」といったソーシャル・キャピタルの蓄積により、人々の協調行動が活発になり、社会の効率性を高めることにつながると唱えている。つまり、「ネットワーク」「信頼」「社会参加（互酬性の規範意識）」というソーシャル・キャピタルの要素をもとに、ソーシャル・キャピタルの蓄積（醸成）状況を測定すれば、本県の人と人とのつながり状況を把握し、何がつながりをつくる要因かを探ることができるものと考えた。ソーシャル・キャピタルの測定については、過去に国内で行われた調査等を基に作成した調査票によって、アンケート調査を実施することとした。

これによって、計画の目標である「とちぎ県民の絆」を具体的に捉え、本県社会教育・生涯学習行政の施策の方向性を示していきたいと考えた。

2 調査の概要

(1) 調査対象

栃木県民（県外居住者で県内の大学等に在学する学生及び県内の企業に勤務する会社員等を含む）

(2) 調査時期

平成 25 年 12 月～平成 26 年 1 月

(3) 調査方法

アンケートによる自記式回答

(4) 調査内容

巻末資料の調査用紙のとおり